

柏崎市地球温暖化対策実行計画 令和 4（2022）年度報告

第 1 章 区域施策編（市域の温室効果ガス排出量）

1 温室効果ガスの削減目標

温室効果ガスの総排出量を、基準年度に比べて R17(2035) 年度に実質ゼロとする。

基準年度（H25(2013)年度）	926 千 t-CO ₂
短期目標年度（R7(2025)年度）	741 千 t-CO ₂ （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	500 千 t-CO ₂ （▲46%）
長期目標年度（R17(2035)年度）	実質ゼロ

2 排出状況

H27(2015)年度	866 千 t-CO ₂ （▲6.4%）
H28(2016)年度	853 千 t-CO ₂ （▲7.8%）
H29(2017)年度	838 千 t-CO ₂ （▲9.5%）
H30(2018)年度	783 千 t-CO ₂ （▲15.4%）
R元(2019)年度	781 千 t-CO ₂ （▲15.7%）
R2(2020)年度	732 千 t-CO ₂ （▲21.0%）

※国や県が公開しているエネルギー活動量や市の人口等で案分し、算出しているため、実績年度が3年前のものになります。

3 結果・講評

R2(2020)年度の排出量は、基準年度から 21.0%削減となり、短期目標値（R7(2025)年度）を達成しました。市では、今後も再生可能エネルギーの導入や省エネ化を推進し、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいきます。

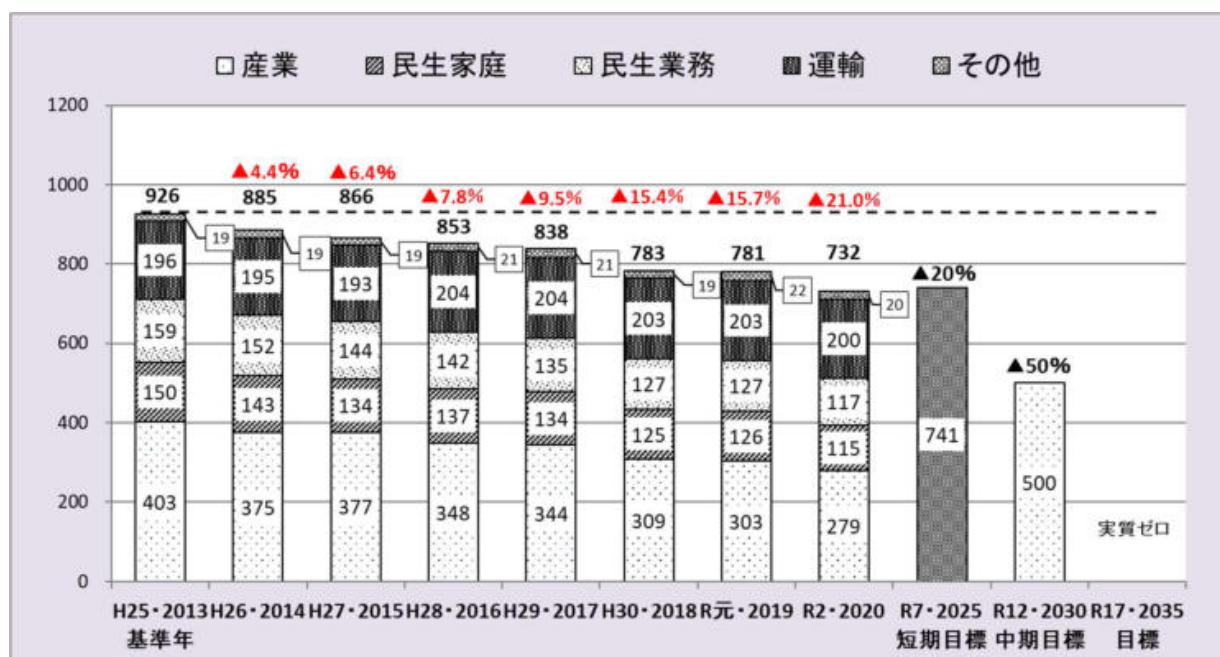


表 1 柏崎市の温室効果ガス排出量・目標 (単位: 千 t-CO₂)

方針1 再生可能エネルギー・地域資源の有効活用 目標指標

■太陽光発電を設置した公共施設数 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	35 施設	30 施設 (1 施設)	29 施設 (1 施設)	28 施設 (3 施設)	25 施設 (2 施設)

■造林事業面積 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	800ha	652.8ha (53.7ha)	599.1ha (80.2ha)	518.9ha (63.8ha)	455.1ha (77.9ha)

■再生可能エネルギーの導入容量 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	12,000kw	8,955kw	8,311kw	—

※出典：自治体排出量カルテ 最新値は1年違いのため、R3(2021)年度の報告とする。

方針1 R4(2022)年度の実績等

施策	取組
再生可能エネルギーの導入・有効活用の推進	公共施設に太陽光発電設備(1施設)及び地中熱空調設備(1施設)を導入した。また、遊休市有地2か所に太陽光発電設備(約1.5MW)、蓄電池(約1.5MWh)の整備工事に着手した。さらに、講演(4回、合計約150名)を通じ、市エネルギー政策の理解促進を図った。
再生可能エネルギーを活用した電力・熱供給事業(スマートコミュニティ)の推進	—
木質バイオマス資源の利活用事業の推進	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金のうち、木質バイオマスストーブを5件交付し、導入を支援した。
バイオディーゼル燃料の利活用事業の推進	クリーンセンターの施設内車両にBDFを使用(使用量600ℓ)
その他バイオマス資源・未利用エネルギーの有効活用	自然環境浄化センターにおける消化ガス発電事業により、1,025,572kWh発電した。発電した電気は、下水処理施設で使用しており、自然環境浄化センターから排出される二酸化炭素排出量の削減を目指している。
植樹活動や里山保全事業などによる森林保全の推進	「緑の募金」植樹事業に7団体が植樹活動を実施した。

方針2 家庭、事業所及び地域における省エネルギー普及の加速 目標指標

■EC02 プロジェクト参加登録事業者数 ()内は新規参加登録者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	300 事業者	1,706 事業者 (1,476 事業者)	230 事業者 (-2 事業者)	232 事業者 (-2 事業者)	234 事業者 (-5 事業者)

■低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	314 件	211 件 (26 件)	185 件 (23 件)	162 件 (27 件)	135 件 (22 件)

区分(単位:件)	R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
燃料電池設備	12	13	12	11
地中熱ヒートポンプ空調・給湯設備	0	0	0	0
木質バイオマスストーブ	5	4	4	7
HEMS+蓄電池	4	2	5	2
太陽光発電設備+HEMS+蓄電池	5	4	6	2

表2 炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金交付内訳

■エコアクション21取得事業所数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	20 事業者	12 事業者	14 事業者	14 事業者	18 事業者

■LED街路灯の設置 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	12,686 灯 (市内全灯)	11,870 灯 (484 灯)	11,386 灯 (1,017 灯)	10,369 灯 (1,093 灯)	9,276 灯 (1,375 灯)

方針2 R4(2022)年度の取組実績等

施策	取組
EC02 プロジェクトの推進	<p>要綱改正により、「市内で事業を営む個人事業者」を本事業の対象者に広げ、より多くの方から、環境行動が実践されるよう制度を拡充した。</p> <p>また、EC02 プロジェクトへの登録をものづくり振興課が実施した「燃料費等高騰緊急対策助成金」の交付条件としたこと及び「LED等省エネ設備導入促進支援補助金」の補助額加算の条件としたことから、登録事業者が飛躍的に増加した。登録だけにとどまらず、事業者が環境活動を行うことのメリットが見える化できる事業となるよう検討していきたい。</p> <p>参加登録事業者 1,706 事業者</p>

<p>低炭素型創エネ・省エネ機器、LED 照明の導入促進</p>	<p>低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金を 26 件交付した。 また、国の臨時交付金を活用し、一般家庭を対象に省エネエアコン普及促進事業補助金を 671 件交付、中小事業者を対象に LED 等省エネ設備導入促進支援補助金を 229 件交付し、創エネ・省エネ機器の導入を支援した。</p>
<p>スマートハウス・ビルの普及啓発</p>	<p>補助金により HEMS※を含む低炭素型創エネ・省エネ機器の導入を 9 件支援した。 ※ホームエネルギーマネジメントシステムの略。エネルギーの見える化だけでなく、家電、電気設備を最適に制御するための管理システム</p>
<p>建築物の省エネ改修、設備導入支援</p>	<p>東中学校に地中熱利用空調設備、雨水利用設備を設置。照明の LED 化改修 4 件（内郷小学校体育館、産業文化会館、剣野コミュニティセンター、ワークプラザ柏崎多目的ホール）を実施した。</p>
<p>うちエコ診断・省エネ診断受診の推進</p>	<p>-</p>
<p>環境経営システムの導入支援</p>	<p>EC02 プロジェクトにおける対象行動として周知した。</p>

方針3 低炭素型交通の推進 目標指標

■電気自動車等普及台数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	356台	262台 (27台)	235台 (15台)	220台 (6台)	214台 (20台)

■ノーマイカーウィーク参加事業者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	150事業者	54事業者	29事業者	—	83事業者

※5月と10月の2回実施した。参加事業者数：5月31事業者、10月23事業者

■ノーマイカーウィーク参加者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	8,000人	3,249人	1,180人	—	5,853人

※5月と10月の2回実施した。参加者数：5月1,186人、10月2,063人

■ノーマイカーウィークによる二酸化炭素削減量

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	50,000kg	9,572kg	7,632kg	—	20,554kg

※5月と10月の2回実施した。二酸化炭素削減量：5月5,327.2kg、10月4,244.5kg

方針3 R4(2022)年度の実績等

施策	取組
電気自動車等導入促進	電気自動車等購入に対し、国補助金に上乗せして、EVに19件、PHVに8件の補助金を交付した。 普通自動車に比べて安価な軽自動車が発売されたことにより、申請が増加した。
電気自動車等に関する技術開発・製品開発研究・開発支援	水素事業に先行的に取り組む事業者とともに、地域における将来的な水素エネルギーの利活用策を検討した。水素の利活用として水素モビリティが最も有力との見解に至ったため、地域産業への波及を念頭に、水素モビリティによる水素の利活用を引き続き検討することとした。
公共交通ネットワークの再構築	西山町地域で運行する「にしやま号」について、R4(2022)年4月から予約型ドアツードア方式に再編実施したことで、従前よりも運行の効率化が図られ、燃料使用量の削減につながった。 市中心部においては、R5(2023)年度中にAIを活用した予約型乗合交通の新規運行を予定しており、これに向けた準備作業を進めた。

<p>ノーマイカーの普及啓発促進</p>	<p>令和4（2022）年度は、5月と10月に実施した。 全体で、54事業者3,249人が参加し、約9.6tの二酸化炭素削減効果が得られた。 5月は、市の設定する1週間で取組を促した。 10月は、「ノーマイカー&エコドライブ月間」とし、参加する企業が天候や業務の繁忙状況から、実施する1週間を自由に選択し、取り組むことができるように制度を変更した。 また、「ノーマイカー」に関連する事業（路線バス通学割引キャンペーン、特急しらゆき利用促進キャンペーン、企業対抗ウォーキング、健康づくり宣言）が、「HEP（ヘップ）チャレンジ」として、それぞれの取組の効果を高めるために連携して周知を行った。</p>
<p>エコドライブの普及啓発促進</p>	<p>5月と10月に実施した。 全体で、27事業者、374人が参加し、全体で約2.8tの二酸化炭素削減効果が得られた。</p>

方針4 地域力発揮のための社会環境整備 目標指標

■環境リーダー養成講座受講者数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
累計	20人	13人(1人)	12人(0人)	12人(5人)	7人(1人)

■地球温暖化防止活動推進員数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	7人	1人	3人	3人	2人

■環境教育プログラム実施校数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	31校(全校)	5校	3校	8校	4校

※ 小学校3校、中学校2校に実施した。

■ふれあい講座・エコ教室・クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	1,400人	1,022人	1,183人	926人	901人

※ ふれあい講座 59人、エコ教室 347人、クリーンセンター見学 616人

■資源物リサイクルセンター利用者数

年度計・累計	目標値 R7(2025)年度	実績 R4(2022)年度	R3(2021)年度	R2(2020)年度	R元(2019)年度
年度計	250,000人	225,439人	195,753人	185,779人	196,461人

※ 資源物リサイクルセンター 166,525人、西本町リサイクルセンター 54,034人、
佐藤池リサイクルステーション(R4〔2022〕年12月開設) 4,880人

方針4 R4(2022)年度 of 取組実績等

施策	内容
環境リーダーの養成	新潟県が主催する直面する地球温暖化等の環境問題に対し、自ら考え、行動する人材を育成する講座に1名が参加した。
地球温暖化防止活動推進員の増員	1名が推進員となり、地球温暖化防止に向けた取組の実践を促す普及啓発を行う団体の活動に参加した。
小中学生向け環境教育プログラムの実施	小学校3校、中学校2校に実施。 地球温暖化対策を中心とした取組を紹介し、学校からの要望も取り入れながらプログラムを行った。
ふれあい講座・エコ教室・エネルギー関連施設見学会の実施	保育園児向けのエコ教室を7園347人に実施し、環境にやさしいことを学ぶ機会を提供した。

<p>環境・エネルギー産業事業化への調査・研究・支援</p>	<p>再生可能エネルギー導入可能性調査において、遊休市有地、公共施設の屋根・駐車場、営農型といった多様な可能性調査を行い、次年度以降、地域エネルギー会社と連携し優先的に電源開発を進める方向性を見出した。</p> <p>また、西部地区における風況調査を行い、大・中・小規模の風力発電の可能性を調査した。</p>
<p>地場産農作物の積極的利用</p>	<p>「食の地産地消フェア」を開催。(27店舗参加 料理提供 903食、総菜弁当販売 1,006食)</p> <p>学校給食での地場産農産物供給量 205,120kg</p> <p>学校給食での地場産農産物使用割合 44.2%</p>

第2章 事務事業編（市の事業からの温室効果ガス排出量）

1 温室効果ガスの削減目標

市の業務から発生する温室効果ガス総排出量を、基準年度に比べてR12(2030)年度に50%削減する。

基準年度（H25(2013)年度）	37千t-CO ₂
短期目標年度（R7(2025)年度）	30千t-CO ₂ （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	18千t-CO ₂ （▲50%）

2 実施状況

R元(2019)年度	36千t-CO ₂ （▲3.1%）
R2(2020)年度	33千t-CO ₂ （▲10.6%）
R3(2021)年度	30千t-CO ₂ （▲18.9%）
R4(2022)年度	34千t-CO ₂ （▲7.9%）

※エネルギー種別の内訳及び詳細は、「3 結果」のとおり。

3 結果

R4(2022)年度の温室効果ガス排出量は、基準年度から▲7.9%の削減となりましたが、R3(2021)年度と比較すると排出量が増加となりました。

温室効果ガス総排出量の増加原因は、新型コロナウイルス感染症対策のため、部屋の換気を行いながら空調設備を利用したことによる電気使用量の増加やプラスチック製品の使用増加及び燃やすごみとしての廃棄の増加などが挙げられます。

施設の冷暖房等を適切に使用することや、家庭から排出されるごみの分別の呼び掛け及び職員に対する環境に配慮した行動の呼び掛けなど行い、市が行う事業から排出される温室効果ガスの削減につながる温暖化対策への啓発を継続します。

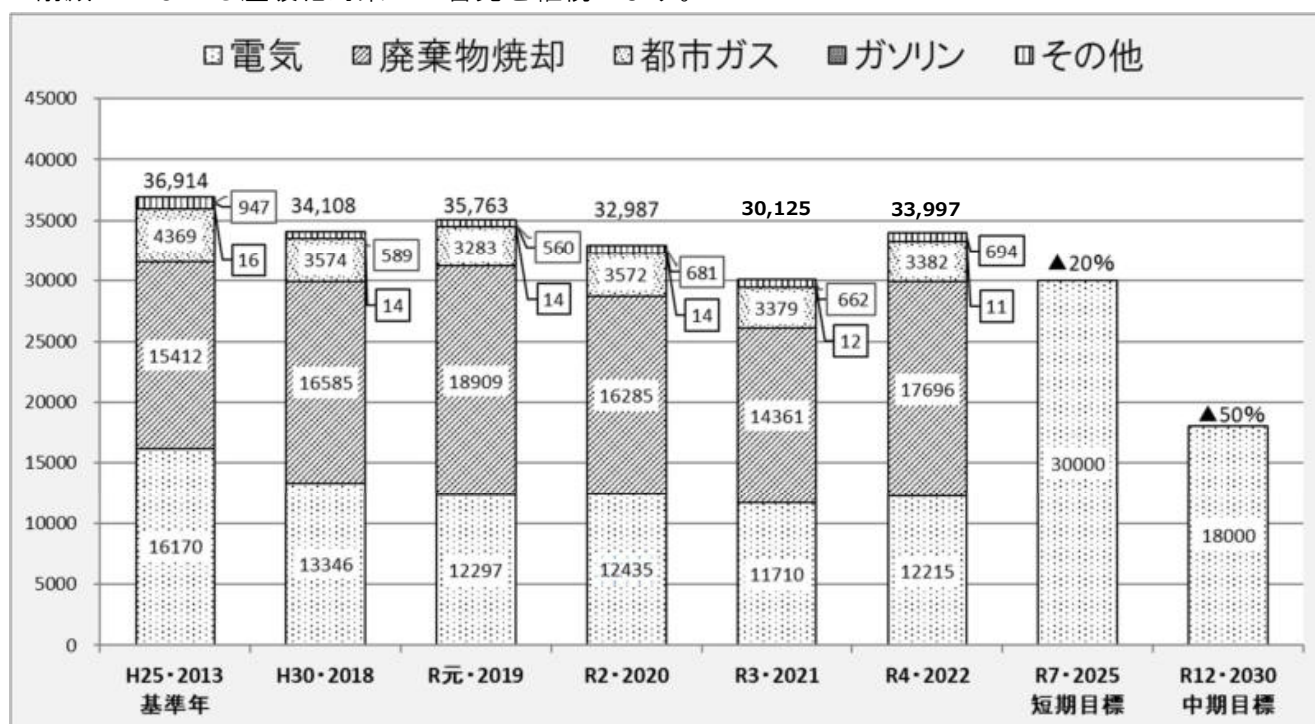


表3 柏崎市の事業からの温室効果ガス排出量・目標（単位：t-CO₂）